



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	658	55.0	40	—	41	—	23	—
22年9月期第1四半期	424	△51.0	△171	—	△169	—	△170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	346.88	—
22年9月期第1四半期	△2,870.42	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年9月期第1四半期	1,234	826	826	826	66.9	12,087.24	12,087.24	
22年9月期	1,304	802	802	802	61.5	11,740.36	11,740.36	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 826百万円 22年9月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末基準日における配当予想は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,215	53.0	△61	—	△63	—	△78	—	△1,148.20	△1,148.20
通期	2,648	51.7	35	—	30	—	15	—	223.00	223.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 70,544株 22年9月期 70,544株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 2,202株 22年9月期 2,202株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 70,544株 22年9月期1Q 61,440株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当期の配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における我が国経済は、欧米の景気停滞や雇用情勢の悪化など不安材料があり、国内の完全失業率は依然として高く、大学卒業予定者の就職内定率が過去最低を記録する等、厳しい状況が続いております。しかしながら、新興国の成長や各国の経済政策等により景況感は回復傾向にあり、企業業績の回復に伴い、一部の業種や地域では採用意欲の回復が顕著となり、平成22年12月度の有効求人倍率は0.57倍とゆるやかな改善傾向を維持しております。

このような状況におきまして当社は、10月から、オリコンDD株式会社が運営する『ORICON STYLE』における求人ページ内のキャリアカテゴリに『@type』および『女の転職@type』の求人情報を独占的に提携し、若手ユーザーの獲得および認知度向上を推し進めて参りました。また、本格的に取り組み始めたIT派遣事業が好調な立ち上がりとなっており、全社一丸となって売上高の拡大とともにコスト削減を進めた結果、当初の計画から業績が大幅に改善され、第17期第3四半期以来の経常利益を計上することができました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は、658,024千円(前年同四半期比155.0%)、損益面におきましては、経常利益41,567千円(前年同四半期は経常損失169,219千円)、四半期純利益は23,706千円(前年同四半期は四半期純損失170,038千円)となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、取引社数および取引単価の改善を図り、特に従来からの強みであるエンジニアマーケットにおける改善が顕著となりました。『@type』におけるエンジニアマーケットの売上高は対前年同期比194%となり、売上高の増加の主な要因となっております。また、営業マーケットにおいては対前年同期比123%、女性マーケットにおいては118%と、それぞれのマーケットにおいて対前年同期比を大きく上回る結果となりました。また、『MSN』や『ORICON STYLE』における求人情報の独占提携による効果により、依然として『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、商品面の拡充も順調に進んでおります。

また、当第1四半期会計期間におきましては、新卒者を対象とする『就活type』を発行、『typeプレミアムイベント』を開催し、前期より売上高を増加することができております。

以上の結果、当第1四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、494,979千円(前年同四半期比148.6%)となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、求人案件数は右肩上がりに推移しており、エンジニアマーケットを中心に成約件数は改善しております。また、求人企業における採用意欲の回復に伴い、求職者1人当たりの成約単価も上昇傾向になり、前年を上回る売上高となりました。

登録者の獲得につきましては、当社が強みとするエンジニアマーケットに特化した広告宣伝活動をより一層強化していることにより、依然として優秀な人材の獲得を実現できております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は、124,916千円(前年同四半期比136.5%)となりました。

③IT派遣事業

当社IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当第1四半期会計期間におきましては、既存事業であるキャリア情報事業・人材紹介事業において取引のあるエンジニアマーケットの求人企業を中心に、求人案件の開拓営業を強化しております。登録者におきましては、自社メディアである『@type』を利用してエンジニアの獲得を進めており、求人案件と登録者のマッチングを行っております。当社が新たに労働者派遣サービスを取り組んだことにより、既存事業とのシナジー効果を図ることができ、計画を上回るペースで売上高が増加しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間におけるIT派遣事業の売上高は、38,129千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第1四半期会計期間末の総資産は1,234,983千円となり、前事業年度末に比べ69,980千円減少いたしました。

流動資産は854,493千円となり、前事業年度末に比べ52,288千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が102,419千円増加し、有価証券が179,874千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は380,490千円となり、前事業年度末に比べ17,692千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、投資その他の資産が17,197千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は408,918千円となり、前事業年度末に比べ93,686千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における短期借入金が50,000千円、未払金が31,375千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は826,065千円となり、前事業年度末に比べ23,706千円増加いたしました。増加要因につきましては、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、四半期純利益を23,706千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ102,419千円増加し、481,793千円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の営業活動の結果減少した資金は、13,740千円(前年同四半期は160,259千円の支出)でありました。これは、税引前四半期純利益を23,983千円計上いたしましたが、未払金の減少が44,954千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動の結果得られた資金は、166,196千円(前年同四半期は320,643千円の収入)でありました。これは、有価証券の売却による収入が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が12,481千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動の結果減少した資金は、50,036千円(前年同四半期は49,602千円の支出)でありました。これは、短期借入金の返済が50,000千円、配当金の支払が36千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ425千円、税引前四半期純利益が18,009千円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は527千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,793	479,374
受取手形及び売掛金	238,464	201,434
有価証券	—	179,874
仕掛品	—	14,679
その他	35,399	32,402
貸倒引当金	△1,164	△983
流動資産合計	854,493	906,781
固定資産		
有形固定資産	83,032	78,866
無形固定資産		
ソフトウェア	205,663	215,831
その他	8,136	2,629
無形固定資産合計	213,799	218,461
投資その他の資産		
その他	83,658	100,855
投資その他の資産合計	83,658	100,855
固定資産合計	380,490	398,182
資産合計	1,234,983	1,304,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,473	17,762
短期借入金	105,000	155,000
未払金	105,377	136,753
未払法人税等	1,974	7,303
賞与引当金	11,853	—
その他	143,475	153,491
流動負債合計	375,154	470,311
固定負債		
退職給付引当金	33,763	32,293
固定負債合計	33,763	32,293
負債合計	408,918	502,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	830,616
利益剰余金	23,706	△491,321
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	826,065	802,359
純資産合計	826,065	802,359
負債純資産合計	1,234,983	1,304,964

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	424,570	658,024
売上原価	136,739	169,358
売上総利益	287,831	488,666
販売費及び一般管理費	459,010	448,010
営業利益又は営業損失(△)	△171,178	40,655
営業外収益		
受取利息	155	19
解約手数料	2,065	448
未払配当金除斥益	—	1,085
その他	1,951	90
営業外収益合計	4,172	1,642
営業外費用		
支払利息	2,063	730
その他	150	0
営業外費用合計	2,213	730
経常利益又は経常損失(△)	△169,219	41,567
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	17,584
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△169,219	23,983
法人税、住民税及び事業税	819	277
法人税等合計	819	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,038	23,706

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△169,219	23,983
減価償却費	30,415	26,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△494
賞与引当金の増加額	—	11,853
退職給付引当金の増加額	1,782	1,470
受取利息	△155	△19
支払利息	2,063	730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増加額	△7,529	△36,295
たな卸資産の減少額	6,372	15,268
仕入債務の減少額	△5,548	△10,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,327	△10,861
未払金の減少額	△37,494	△44,954
前払費用の増加額	△8,911	△7,810
その他	23,829	2,674
小計	△157,020	△10,257
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△1,834	△287
法人税等の支払額	△1,409	△3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,259	△13,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△5,960	△350
無形固定資産の取得による支出	△1,774	△12,481
敷金及び保証金の回収による収入	29,733	—
その他	△846	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,643	166,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△49,500	△50,000
配当金の支払額	△102	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,602	△50,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,781	102,419
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	900,904	481,793

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年12月17日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年12月20日付で、資本準備金を550,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金550,000千円のうち、491,321千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) セグメント情報

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。